



Title	Sense of Coherence の教育場面への導入に向けた基礎的検討
Author(s)	磯和, 壮太郎
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/72468
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名（磯和太朗）	
論文題名	Sense of Coherenceの教育場面への導入に向けた基礎的検討
論文内容の要旨	
<p>現代の教育が目指す最終成果物とは何であろうか。様々な議論があるところであろうが、本邦においては、最終成果物の中に被教育者の幸福の実現が含まれ、その基盤には健康な心身があることは論を待たないであろう。本論文で扱うSense of Coherence (SOC) は、「何が教育するに足るものであるのか」という問い合わせに対して、被教育者の「幸福」や「健康」の実現という視点からのひとつの回答となる可能性がある概念である。何故ならば、SOCは教育によって涵養することが可能な概念であると考えられ、かつ、SOCは主観的幸福感と抑うつを予測する概念のひとつであるからである。しかしながら、心理学の領域においては、特性的自己効力感や楽観性など、SOCと重複する部分が多いと考えられる概念で、SOCと同様に幸福感を促進し、抑うつを低減することが示されている概念がある。SOCが幸福感や抑うつに対して有する効果は、これらの心理学的概念によって説明される可能性はないのだろうか。また、SOCがどのような性質を持つ概念であるかということはあまり明らかとされていない。すなわち、SOCは教育にそぐわない側面を有している可能性も否定できない。加えて、SOCが幸福感や精神的健康にとって重要であるという知見は蓄積されているが、SOCの発達や促進に関する研究は立ち遅れているのが現状である。</p> <p>本論文は、5つの章から構成される。第1章では、本研究の目的とSOCの概念仮説の説明を行い、本邦における教育場面にSOCを導入することの妥当性を示す。第2章では、幸福の増進と抑うつの抑制に関して、SOCと諸概念の関係を比較する。第3章では、SOCの性質を把握し、教育上望ましくない性質が包含・付随していないかを確認する。第4章ではSOCを涵養するための具体的な介入点を探る。第5章では、本論文を構成する各研究から得られた知見を総合的に考察する。</p> <p>第1章では、2018年に閣議決定された第3期教育振興基本計画の視点から、SOCがこれからの本邦の教育目標と親和性が高いことを指摘した。</p> <p>第2章では、まず研究1においてSOCが主観的幸福感に対して正の効果を有していること、研究2においてSOCが抑うつに対して負の効果を有していることを確認した。その上で、研究3では自発的自己観の好ましさと自発的世界観の好ましさを、研究4では人格特性的自己効力感と基本的信頼感を、研究5では楽観性を、研究6では自尊心を、研究7では自己肯定感を取り上げ、SOCが主観的幸福感と抑うつに対して有する効果がこれらの諸概念によって完全に、あるいは大部分が説明されるのか、SOCはこれらの諸概念にはない独自の効果を主観的幸福感と抑うつに対して有しているのかを検討した。結果として、主観的幸福感と抑うつに対して有する効果については、これらの諸概念のみでは完全には説明されず、SOCが主観的幸福感や抑うつに対する独自の効果を有していることが確認された。</p> <p>第3章では、SOCの概念を教育場面に持ち込むに際し、SOCが有している性質、特に教育上のリスクファクターを検討した。研究8では自発的自己観、自発的世界観との関係を、研究9では仮想的有能感との関係を、研究10では文化的自己観との関係を、研究11では多面的楽観性との関係を、研究12では認知欲求、認知的完結欲求、知的好奇心との関係を、研究13では認知的統制と反応スタイルとの関係を検討した。結果として、SOCは多少考慮する点を有しているものの、教育上のリスクファクターは少なく、むしろ望ましい性質を有している可能性が示唆された。</p> <p>第4章では、SOCを涵養する際の具体的な切り口を検討した。研究14では自発的自己観の好ましさと自発的世界観の好ましさを、研究15ではコミュニケーションスキルの得手不得手意識を、研究16では社会的クリティカルシンキングを取り上げた。結果として、自発的自己観の好ましさが低くとも、自発的世界観の好ましさが高い場合、SOCの低下を補償しあうこと、対人関係に着目した教育的働きかけ、特に自己の行動や感情をコントロールすること、他者に対し柔軟に振る舞うこととSOCは循環的に影響を与え合う関係にあり、連鎖的に双方が高まっていく可能性が示された。</p> <p>第5章では、第2章～第4章で得られた結果を総合的に考察した。総括として、SOCは主観的幸福感の増進と抑うつの抑制に対して独自性を持ち、教育上望ましくないと考えられる性質はほぼ付随しておらず、また、教育的介入によって涵養出来うるものであると考えられた。以上より、SOCは本邦において高い教育的意義を有するものであり、教育場面への導入に値するものであると結論づけた。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

	氏　名　(　磯和　壮太朗　)	
	(職)	氏　名
論文審査担当者	主　查	教授
	副　查	名誉教授
	副　查	教授
	三宮　真智子	
	前迫　孝憲	
	西森　年寿	

論文審査の結果の要旨

本論文は、主に幸福の増進と抑うつの予防・低減の観点から、Sense of Coherence(SOC)を本邦の教育場面に導入することの意義を指摘し、教育場面に導入する際に検討すべき点について、多角的なアプローチを行なったものである。

第1章では、問題と目的として、SOCに関する概括的な説明を行っている。そのことを踏まえた上で、第3次教育振興基本計画で述べられている「これからの中高生の教育が目指すべき個人の姿」と、SOCを形成・強化する経験との対応づけを行い、SOCは本邦の教育目的と親和性が高いこと、教育目標の実現に向けた2つの方策（「PDCAサイクルの確立」・「客観的な根拠に基づく政策立案」）の実行に際し、質問紙を用いて測定可能なSOCはその指標となりうることを述べている。上記のことから、SOCは本邦の教育場面に取り入れるに足る概念であるとした上で、3つの検討課題を明示し、後続する第2章、第3章、第4章でひとつひとつの課題について検討を行なった上で、第5章の総合考察で明確な結論を示している。

第2章では、検討課題を「SOCは他の諸概念よりも主観的幸福感を促進し抑うつを抑制するのか」とし、後述する諸概念と主観的幸福感、抑うつ、SOCの関係について検討している。研究1では、SOCは主観的幸福感に対して正の効果を有するのかについて、研究2では、SOCが抑うつに対して負の効果を有するのかについて検討され、本研究の依拠する前提の確認がなされた。続く研究3～7では、自己観の好ましさと世界観の好ましさ（研究3）、特性的自己効力感と基本的信頼感（研究4）、楽観性（研究5）、自尊心（研究6）、自己肯定感（研究7）が取り上げられ、諸概念からの主観的幸福感と抑うつへの効果を統計的に統制した上でも、SOCは主観的幸福感に対して正の効果を有し、抑うつに対して負の効果を有することが確認された。

第3章では、検討課題を「SOCを教育する際に留意すべき点は何か」とし、主に自己観の観点から、SOCが有する概念的特徴、特にSOCを教育する際のリスクファクターを検討している。研究8では自発的自己観と自発的世界観が、研究9では仮想的有能感が、研究10では文化的自己観が、研究11では多面的楽観性が、研究12では認知欲求・認知的完結欲求・知的好奇心が、研究13では認知的統制とネガティブな事柄への反応スタイルが取り上げられ、SOCとの関連が検討された。結果として、SOCは教育上配慮する点は有するものの、概ね教育するリスクは有しておらず、むしろ教育上望ましい性質を有している可能性が指摘された。

第4章では、検討課題を「SOCを促進する教育的介入についての基礎的検討」とし、教育的介入によってSOCを涵養する際の切り口を検討している。研究14では自発的自己観と自発的世界観が、研究15ではコミュニケーションスキルが、研究16では社会的クリティカルシンキングが取り上げられた。結果として、対人関係に着目した教育的介入が有効である可能性が指摘され、SOCは教育的介入によって高め得る概念であることが指摘された。

第5章では、16の研究の結果をまとめた総合考察を行なっている。そこでは、SOCは本邦において教育場面への導入に値すると結論づけられた上で、今後の課題が述べられた。

本論文は、幸福と健康の増進という教育課題を設定し、解決策としてSOCを教育場面に導入することを提起しているという点で独創性があり、その提起を実現するにあたっての課題を多角的に検討しているという点で挑戦的である。加えて、検討結果が示唆に富み、教育コミュニケーション学の観点から有意義な成果を示したと評価できる。

以上より、本論文は博士（人間科学）の学位授与に値すると判定した。